

札幌市長 秋元克広 様

2022年1月7日

日本共産党札幌市議団

団長 村上 ひとし

米艦船ストックデールの小樽港寄港の中止を求める要望書

昨年、米海軍がミサイル駆逐艦・ストックデールの小樽港寄港（2月6～11日）を打診したことで、迫俊哉小樽市長は4日の年頭会見で、米側に再考を求める考えを表明し、「できるだけ早い時期に私と札幌市長との連名で総領事館に提出したい」と述べました。

新型コロナの変異株「オミクロン株」の感染拡大が止まらず、政府は6日、沖縄、山口、広島3県のまん延防止重点措置の指定を決定し、7日には道内でも市中感染による感染例が確認され、全国的な広がりを見せています。

深刻なのは、3県の感染急拡大が在日米軍基地内の感染に端を発していることです。

米国内では新型コロナウイルスの感染者の急増が続いていますが、米軍については、昨年末まで出国時と入国直後のPCR検査を、実施していないことが明らかとなっています。

感染の可能性があるにもかかわらず、日米地位協定があるため日本には検疫権がなく、米軍人・軍属の感染実態を把握、確認する手立てすらありません。

米艦船の寄港は親善目的とされ、これまでの例からみても、米兵など乗組員の外出が許可され、観光目的の上陸や来札が伴うこととなります。寄港の時期は、第72回さっぽろ雪まつりの開催（2月5日～2月12日）と重なり、大勢の人出が予想されますが、沖縄県知事が基地からの外出禁止を要請しても、米側は応じようとさえしない中、米艦船が小樽港に寄港することになれば、北海道の感染急増の要因になりうることは確実です。

以上の理由から、市長においては、米側に寄港中止を要請するよう求めるものです。